多摩振興事業の実績報告 2017 (概要)

I 多摩を取り巻く状況

➤ 人口・高齢化率等

(人 □) 2015年:約422万人 ⇒ 2040年:約384万人まで減少(予測値)

(高齢化率) 2015年:約24% ⇒ 2040年:約32%まで上昇(予測値)

(合計特殊出生率) 2012年:約1.2 ⇒ 2016年:約1.3となり上昇(市部)

➤ 待機児童数

2012年:約2,900人 ⇒ 2018年:約2,100人に減少

➤ 製造品出荷額等

2008年:約5兆5千億円 ⇒ 2016年(概数):約4兆9千億円で減少

➤ 有効求人倍率(フルタイム)

2014年1月:約0.6 ⇒ 2018年1月:約0.9で上昇

Ⅱ 主な多摩振興事業の実績等(2017年度)

東京都は、多摩地域において、それぞれの地域の特性や課題に対応した取組を、全庁を挙げて、 市町村と連携を図りながら、着実に実施

安全・安心で、誰もが暮らしやすいまちづくり

- ・多摩地域の主な拠点の整備(第一種市街地再開発事業)〔事業完了〕調布駅北第一A地区、〔施設建築物竣工〕府中駅南口第一地区、国分寺駅北口地区
- 多様な保育サービスの拡充: 待機児童解消区市町村支援事業等の実施
- ・出産・子育て応援事業(ゆりかご・とうきょう事業) : 実施市町村 21 市町(8市増)
- 特別養護者人ホームの確保 : 定員 21,190 名(367 名増)
- ・都営諏訪・和田・東寺方・愛宕団地の建替え 都営多摩ニュータウン永山団地(仮称)・中沢一丁目団地(仮称)の建設工事中等
- トンネル予防保全計画 : 3トンネルで着手(2017 年度までの累計)
- 橋梁の長寿命化対策: 13 橋で着手(2017 年度までの累計)
- 山間部道路の整備: (仮称)梅ヶ谷トンネルで本体工事着手
- 都道及び市町村道の無電柱化

東京都無電柱化推進条例の施行、東京都無電柱化計画の策定、無電柱化チャレンジ支援 事業制度の創設(6市を支援) など

▶ 道路・交通ネットワークの充実強化

- 多摩南北・東西道路の整備:整備率 76%(多摩南北道路)、69%(多摩東西道路)
- 連続立体交差事業 : 西武新宿線(東村山駅付近)において高架橋工事等を実施中
- 南多摩尾根幹線の整備 : 唐木田区間で事業中、一部区間の都市計画等の手続きに着手
- 第3次交差点すいすいプラン完成又は一部完成した交差点 6箇所(2015 年度~2017 年度累計)
- 鉄道ネットワークの充実

多摩モノレール等を含む6路線の事業等の財源として新たに「鉄道新線建設等準備基金」を創設

Ⅱ 主な多摩振興事業の実績等(2017年度)(続)

• 道路のバリアフリー化

東京 2020 大会競技会場周辺の都道:約1km整備(2017 年度までの累計) 駅、生活関連施設を結ぶ都道:約5km整備(2017 年度までの累計)

自転車走行空間の整備

東八道路、新奥多摩街道、川崎街道など 56km 整備(2017 年度までの累計)

など

▶ 地域資源を活かした産業振興、地域で働くことができるまちづくり

- ・産業交流拠点(仮称)の整備: 実施設計完了
- ・多摩・島しょ地域旅行商品造成・販売支援事業 「高尾山、小澤酒造、奥多摩湖等を巡る日帰りツアー」などの造成を支援
- 畜産物の供給体制の強化

青梅畜産センター再編整備:増改築工事に向けた実施設計を実施中 家畜保健衛生所の移転改修工事: 実施設計を実施

- 多摩産材の利用拡大: 多摩産材の出荷量 26,119 m²(7,176 m² 増)
- ・多摩地域雇用就業支援拠点(仮称)の整備: 実施設計完了
- テレワーク等普及推進事業 : 東京テレワーク推進センター設置、モデル実証事業 など

➤ 文化・スポーツの振興、教育の充実

- ・東京文化プログラムの展開: 小金井アートフル・アクション!の展開、TURN LAND の実施
- ・東京 2020 大会、ラグビーワールドカップ 2019™の開催気運の醸成 フラッグツアー、NO LIMITS CHALLENGE、東京ラグビーファンゾーン 2017
- 事前キャンプの誘致支援: 府中市とオーストラリアが事前キャンプ 意書締結
- 東京都多摩障害者スポーツセンターの改修 : 実施設計を完了、工事に着手

など

▶ 豊かな自然との共生、環境に優しいまちづくり

- 東京都緑地保全地域の指定 : 東豊田緑地保全地域に隣接する樹林地の追加指定に係る取組を 推進
- 都立公園の整備 : 開園実績(滝山公園、大戸緑地など4公園 4.65ha)
- 中小河川の水辺空間の緑化 : 護岸や河川管理用通路の緑化(約 0.8ha の緑地創出)
- 自立型ソーラースタンド普及促進事業 : 14 市町村で 54 基を設置

など

Ⅲ 市町村間の広域連携、多様な主体との連携

- 市町村による独自の取組は非常に重要であるが、市町村間で広域的に連携した取組も効果的
- 5つのエリア区分での連携に加え、地勢等に着眼した連携なども実施

【主な連携例】

[地 勢] 多摩川流域連携会議、狭山丘陵観光連携事業推進実行委員会

〔鉄道沿線〕青梅線沿線地域産業クラスター協議会

〔產業構造〕三市創業支援事業協議会T. A. F、多摩地域観光資源広域活用協議会

〔広域行政圈〕西多摩地域広域行政圈、多摩北部都市広域行政圈